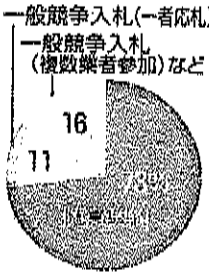
2/20 日本

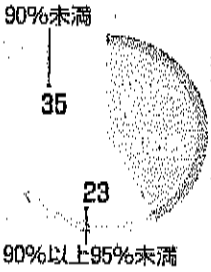
マイナ事業84%無競争

カード発行機構 契約額高水準に

マイナンバーカード発行業務などを担う「地方公共団体情報システム機構（J-LIS）」が発注したマイナンバー関連事業のうち、競争入札を実施せず任意の業者を選ぶ随意契約か、一事業者しか入札に参加しない一者応札の割合が84%に上ることが分かった。予定価格に対する契約額の割合が高水準の事業が多数あり、一部の国内大手企業に契約相手が偏っていることも判明した。



マイナンバー関連事業の業者選定方式
※地方公共団体情報システム機構（J-LIS）による



マイナンバー関連事業の予定価格に対する契約金額の割合
※地方公共団体情報システム機構（J-LIS）による

機構は売買契約などに際し一般競争入札の実施を原則としているが、実態とは隔たりがあることが浮き彫りとなった。随意契約や一者応札の場合、競争が働かないことでコスト高となる可能性がある。機構には多額の税金が投入されており、複数事業者の中から契約先を選べるよう発注を工夫するなどし、支出を抑える努力が求められる。

機構は国と地方公共団体が共同で運営する法人。マイナンバーカードの発行に加え、関連システムの運営などを手がけ、マイナンバー制度の中心的役割を果たしている。

機構の資料によれば、前身団体だった二〇一三年から二三年十一月末までに実施されたマイナンバー関連事業の契約は三百十五件。このうち随意契約が二百三十件、一般競争入札のうち一者応札だったのが二十五件で計二百六十五件。随意契約のみの割合は73%だった。複数事業者が入札に参加した事業などが計五十件あった。

契約金額は計約二千五百三十五億円に上った。予定価格に対する契約金額の割合が90%以上だったのは65%、95%以上に限った場合は42%となった。

契約業者の中では、NTTデータやNTTコミュニケーションズなどNTTグループが目立つ。日立製作所やNEC、富士通といった国内大手も多く名を連ねている。

マイナンバー関連事業の大半で通常の一般競争入札が実施されていないことについて、機構は「現行システムの保守や改善などの事業が多く、関係する知見を豊富に有している業者との随意契約が多くなっている」（担当者）と説明。システム更改時の発注では、多様な業者と契約できるような工夫をしたい意向を示した。

地方公共団体情報システム機構（J-LIS） マイナンバーカード発行関連業務や、マイナンバー制度を支えるシステムの整備、運用を担っている法人。国と地方公共団体が共同で管理する法人として運営されている。2014年4月に前身組織からの改組により設立された。マイナンバー関連事業のほか、地方公共団体の情報化を支援するため、自治体職員らへの研修提供なども手がけている。